信用事業業務検定試験問題

第51回　窓口テラー

2022年10月1日　実施

ご注意（試験開始前によく読んでください）

1．答案を作成する前に，この冊子の裏表紙に印刷してある**「答案作成上のご注意」**をよく読んでください。
2．解答用紙に記載されている**受験番号・氏名**が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3．試験問題は，監督者の合図があってから開封してください。
4．試験問題は，連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5．試験問題に関しては，印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6．不正な行為があったときは，解答はすべて無効になります。
7．退席の際には，解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8．新型コロナウイルス感染症対策のため，試験時間中を含め，マスクの着用をお願いします。体調がすぐれない場合は，監督者に申し出てください。
9．そのほか，監督者の指示に従ってください。

※　本検定試験の優秀成績者については，当社機関誌等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが，**ご同意いただけない方は下欄に記入の上，試験終了後，本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。**

私は，優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名	所属団体名

受験番号	氏　名
□□□－□□□□－□□□□	

ここを切開く

⇦ミシン目　　ミシン目⇨

窓口テラー

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問１]　コンプライアンスに関する説明として，適切なものを１つ選びなさい。

（１）　業務上で知ったお客さまの情報は，外部に一切漏らしてはならない。しかし，金融機関内部における計数，通達等の内容は，お客さまに自金融機関を知ってもらうことができるので話してもよい。

（２）　善管注意義務とは，業務を委任された人の職業や専門家としての能力，社会的地位などから考えて，通常期待される注意義務のことである。

（３）　必要最小限の範囲で取引先の内容を知らせてよいのは，「取引先へ電話連絡ができた場合」「国税徴収法に基づく税務調査等があった場合」「金融機関の営業上で必要な時」とされている。

[問２]　小切手の受け入れ，支払いの説明として，適切でないものを１つ選びなさい。

（１）　線引のない小切手は，受取人が自行の本支店に何らかの取引がないと，銀行は支払いができない。

（２）　一般線引小切手は，自行の取引先か他の銀行に対してのみ受け入れ，支払いができる。

（３）　特定線引小切手は，二本の平行線内に特定の銀行名が記載されており，特定の銀行以外ではこの小切手を受け入れられない。また，特定の銀行でも，自行の取引先以外から受け入れることはできない。

[問３]　為替取引の説明として，適切なものを１つ選びなさい。

（１）　振込は，受取人が金融機関に預金口座を持っていない時に利用される方法である。

（２）　送金は，受取人が金融機関に預金口座を持っている時に利用される方法である。

（３）　代金取立は，商売などで代金として手形や小切手などを受け取った人が，それらを「お金」に替える時に利用される方法で，取立依頼人の預金口座に入金される。

［問４］　為替取引の代金取立を受託する場合の留意事項として，適切でないものを１つ選びなさい。

（１）　取立の依頼人が自店の預金取引先でない場合は，取立金を一時別段預金で預かった上で，依頼人に現金で支払う手続をする。

（２）　取立対象物が手形の場合は支払呈示期間に注意し，手形の郵送期間を見込み，期日まで余裕のあるものでなければならない。

（３）　取立対象物の形式を点検し，手形要件，小切手要件が完備しているかを確認する。さらに，手形および記名式小切手の取立にあたっては，依頼人の取立委任裏書が必要となる。

［問５］　お客さまの印章の取扱いとして，適切でないものを１つ選びなさい。

（１）　押印は，本来お客さま自身が行うもので，窓口担当者等が印章を借りて押捺してはいけない。体が不自由であるなど，特別な事情で依頼があったり，やむを得ない事情がある場合には，了承を得て印章を借り受け，使途を明確に説明してお客さまの目の前で押捺をする。

（２）　未記入の用紙に先に印鑑をいただいたり，予備の用紙に印鑑をいただいたり，用紙や届書等に捨印を押すことは，避けるべきである。

（３）　印鑑の押捺は１つが原則で，違う種類の印鑑を並べて押すのは，当然避けるべきである。ただし，同一印鑑の場合は避ける必要がない。

［問６］　新規口座作成時に，お客さまに確認する主な事項として，適切なものはいくつあるか。（１）～（３）の中から１つ選びなさい。

ａ．マネー・ローンダリング防止や，「金融犯罪防止法」による取引時確認。

ｂ．外国ＰＥＰｓか否かの確認。

ｃ．「外国口座税務コンプライアンス法（ＦＡＴＣＡ＝ファトカ）」による，特定米国人に該当するかどうか等の確認。

ｄ．共通報告基準（ＣＲＳ）による，「口座保有者の税務上居住国を特定」するための確認。

ｅ．反社会的勢力ではないこと等の確認。

（１）　３つ

（２）　４つ

（３）　５つ

［問７］　為替取引の組戻しの内容の説明として，適切でないものを１つ選びなさい。

（１）　振込依頼人から所定の組戻手数料とともに組戻依頼書の提出を受け，被仕向金融機関に組戻しの依頼をする。

（２）　被仕向金融機関は，仕向金融機関からの「取消」依頼電文に基づいて，受取人の承諾を得ることなく取消をして，資金を返却する。

（３）　組戻しの手続きの際には，振込時に交付した受取書の提出を受けるほか，預金取引のあるお客さまは預金取引の届出印の押印を受ける。預金取引のない場合は，運転免許証などによりそれぞれ本人確認を行う。

［問８］　異例事務に対する窓口担当者の基本的な対応として，適切なものを１つ選びなさい。

（１）　お客さまから，通帳，カード，印章をなくしたという申し出があった場合は，氏名，住所，取引名等を聞き，口座を確認して至急に支払いの停止を行う。

（２）　お客さまから預金残高を教えてほしいと電話照会があった場合は，氏名，住所，生年月日等と通話している電話番号を確認し，必ずいったん電話を切ってから，確認した電話番号に間違いなくかけ直す。

（３）　通帳または印章を忘れたが，預金を引き出したいという申し出には，原則として応じることはできない。しかし，テラーが顔見知りのお客さまであれば，便宜扱いで申し出に応じる。

［問９］　高齢者との取引について，適切でないものを１つ選びなさい。

（１）　記憶力が衰えた高齢者の場合は，窓口担当者だけでなく役席も同席し，一人での対応は避ける。可能であればご家族と一緒に来店をお願いする。

（２）　意思能力に不安が感じられる高齢者の場合は，窓口担当者の判断でご家族に連絡し，代理人選任・成年後見制度の利用がなければ取引はできない旨を案内し，ご家族に本人への説得を依頼する。

（３）　老人ホーム等の職員が来店した場合は，基本的には委任状等で口座名義人の意思が確認できなければ，手続きはできない。ただし，営業店による独自のルールがある場合はそれに従う。

［問 10］　制限行為能力者との取引の説明として，適切でないものを１つ選びなさい。

（１）　未成年者とは満 20 歳に満たない人のことを言い，原則として単独では取引ができない。取引は法定代理人の同意が必要である。

（２）　被保佐人とは，精神上の障害により判断能力が著しく不十分な者で，家庭裁判所による保佐開始の審判を受けた者である。被保佐人が行う一定の範囲の重要な財産上の行為は，保佐人の同意が必要である。同意なしで取引した時は取消しされ，無効になるおそれがある。

（３）　被補助人とは，軽度の精神上の障害により判断能力が不十分な者で，家庭裁判所による補助開始の審判を受けた者である。特定の法律行為につき補助人の同意が必要で，同意なしに取引した時は，取消しされ無効になるおそれがある。

［問 11］　下記の定期預金の税引き後の利息額について，適切なものを１つ選びなさい。なお，利子所得には，所得税および復興特別所得税と住民税が課税されるものとする。

種　類：スーパー定期預金
元　金：200 万円
作成日：20××年 7 月 25 日
期　間：６ヵ月
年利率：0.15％

（１）　1,205 円
（２）　1,206 円
（３）　1,212 円

［問 12］　預金保険制度によって保護される預金の範囲について，適切でないものを１つ選びなさい。

（１）　定期預金や利息の付く普通預金等は個人のみで，預金者１人あたり，１金融機関ごとに元本 1,000 万円までとその利息等が保護される。

（２）「無利息・要求払い・決済サービスを提供できる」という 3 条件を満たす決済用預金は，全額保護される。

（３）　金融機関が合併を行ったり，営業(事業)の全てを譲り受けた場合は，その後１年間に限り，当該保護金額が「1,000 万円×合併に関わった金融機関の数」になる。

［問 13］　預金者保護法の説明として，適切なものを１つ選びなさい。

（１）　偽造・盗難・紛失カードを用いたＡＴＭからの預金の引出しと，定期預金担保の総合口座借入れが被害対象で，その補償を義務付けた法律である。保護の対象は個人の預金者である。

（２）　補償対象期間は，金融機関に盗難の通知がされた日から遡って 30 日以内の被害額を，原則として金融機関が負担する。

（３）　補償割合は，預金者本人に過失がない場合は，原則として全額が補償される。預金者本人に過失がある場合は，70％の補償となる。預金者の過失を立証する責任は，金融機関が負う。

［問 14］　金融サービス提供法において，「説明すべき重要事項」として，適切でないものを１つ選びなさい。

（１）　金融商品について，元本割れや当初元本を上回る損失が生じるおそれがある場合に，その旨およびその原因となる指標や事由，取引の仕組みのうち重要な部分の説明。

（２）　金融商品に関する権利執行期間の制限，または解約期間の制限がある旨の説明。

（３）　総合口座の当座貸越利率，定期預金の中途解約利率，定期預金継続時の利率変更の説明。

［問 15］　金融商品取引法の説明として，適切なものはいくつあるか。（１）～（３）の中から１つ選びなさい。

ａ．この法律は，「貯蓄から資産形成へ」という流れを促すため，幅広い金融商品について横断的・包括的な法を整備し，利用者保護を徹底するものである。

ｂ．この法律は，有価証券やデリバティブ取引など，投資性の高い金融商品を規制の対象としていない。

ｃ．販売・勧誘ルールは，標識の掲示義務，広告の規制，契約締結前および契約締結時等の書面交付義務，損失補てん禁止，適合性の原則，各種禁止行為等の規定を定めている。

ｄ．適合性の原則については，「顧客の知識・経験・財産の状況」の他に，「契約を締結する目的」がある。

ｅ．契約締結前および契約締結時の書面交付義務では，契約内容や手数料，リスク等について書面に記載されたものを交付し，お客さまに理解されるために十分な説明をする必要があると定めている。

（１）　３つ

（２）　４つ

（３）　５つ

［問 16］　金融機関が個人情報を取得する時の対応として，適切なものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．どのような目的で個人情報を取得・利用するのかについて，具体的に特定しなければならない。

b．個人情報の利用目的，第三者への提供，情報利用の範囲，開示請求などについて，取得時に本人に明示しなければならない。

c．インターネット等で個人情報を取得する場合は，同様の内容をホームページ上に明示するとともに，手続き等の終了前に本人の端末装置上に利用目的などを表示する。

d．与信取引において，個人情報を取得する場合は，書面等による本人の同意が必要である。

e．金融機関が業務に関連して個人番号を利用するのは，限定された事務や番号法に定められた例外的な取扱いができる場合に限られている。

（1）　3 つ
（2）　4 つ
（3）　5 つ

［問 17］　個人情報の説明として，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　生存している個人の氏名，生年月日，住所，顔写真などにより，特定の個人を識別できるものは個人情報である。

（2）　個人の財産・職種・肩書などの属性に関する情報は，固定的なものではなく変化するので，個人情報に該当しない。

（3）　サービス利用や書類において，対象者ごとに割り振られる公的な番号は，個人情報である。

［問 18］　当座預金の仕組み，契約について，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　当座勘定取引の基本契約は，「当座勘定規定」である。これは，「手形・小切手の支払委託に関する契約」と「当座預金に関する契約」が組み合わされたものであるとする見解が，多数説となっている。

（2）　手形・小切手の支払委託に関する契約は，金融機関がお客さまに代わって手形・小切手の支払いをするということを約束しており，この約束が当座勘定規定に組み込まれている。

（3）　当座預金は，預入れ 1 回ごとに別々の預金債権が成立しており，小切手などの支払いの際は，その合計の預金債権の中から支払いがされていると考える。

［問 19］　当座預金の解約処理について，適切なものを 1 つ選びなさい。

（1）　取引先の都合により解約する場合は，取引先から当座勘定解約依頼書と当座預金残金受領書の提出を受け，振出済の手形・小切手の支払いが完了した後に解約手続を行う。あわせて，未使用の手形・小切手用紙を回収する。

（2）　手形交換所で取引停止処分を受けた場合は，ただちに届出の住所宛てに配達証明付内容証明郵便により解約通知書を発送し，先方に届いたことを確認後に解約手続を行う。あわせて未使用の手形・小切手用紙の回収に努める。

（3）　取引振りの悪化による場合は，必ず届出の住所宛てに配達証明付内容証明郵便により解約通知書を発送し，郵便局から送付される「配達証明書」により解約通知が先方に届いた後に解約手続を行う。あわせて未使用の手形・小切手用紙の回収に努める。

［問 20］　普通預金の仕組みと商品性について，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　普通預金は，1つの口座で金額に制限なく自由に預入れと払戻しができる要求払預金で，最終残高が債権として存在し，契約の性質としては返済期の定めのない消費寄託契約の適用を受ける。

（2）　普通預金規定による取引の方法は，不特定多数のお客さまを相手にするため，金融機関が定めた条件で契約する「付合契約」となっている。

（3）　普通預金は 1 円以上いくらでも自由に預入れ，払戻しのできる要求払預金で，金融機関が取り扱っている預金の中で最も一般的な商品である。また，預金保険制度では，全額保護の対象となっている。

［問 21］　定期預金の預入形態等の説明として，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　預入期間が 1 ヵ月，2 ヵ月，3 ヵ月，6 ヵ月，1 年，2 年，3 年，4 年，5 年，6 年，7 年，8 年，9 年，10 年のものを定型方式と言い，定型方式で預入れしたもので，自動継続扱いでない定期預金を，一般定期預金または定期預金と言っている。

（2）　自動継続定期預金とは，満期日が到来すると当初の預入時と預入期間，継続方式等は同条件で自動的に継続する定期預金のことで，金利は預入当初の金利が適用される。

（3）　満期日指定方式とは，預金者が 1 ヵ月超 10 年未満の間に，自由に任意の日を満期日に指定することである。なお，1 ヵ月，3 ヵ月，6 ヵ月，1 年，2 年等に該当する場合は，満期日指定方式ではなく定型方式となる。

［問 22］　スーパー定期預金の商品性として，適切なものを１つ選びなさい。

（１）　対象者は，単利型（預入期間は１ヵ月以上）は個人・法人となっている。また，複利型（預入期間３年以上）は個人のみが対象である。

（２）　預入単位は，千円以上１円単位である。預入期間の制限が単利型にはあるが，複利型にはない。しかし，実際にはどちらも 10 年を超える期間のものは取り扱っていない。

（３）　中間利払いの方法は，２年ものならびに２年超のものも，他の預金への振替入金・現金払いのいずれかを選択することになっている。

［問 23］　下記の定期預金の利息に対する課税額について，適切なものを１つ選びなさい。

種　類：スーパー定期預金
元　金：300 万円
作成日：2022 年 10 月５日
期　間：３ヵ月
年利率：0.15％

（１）　229 円
（２）　230 円
（３）　232 円

［問 24］　総合口座の口座開設の説明として，適切なものはいくつあるか。（１）～（３）の中から１つ選びなさい。

ａ．対象者は個人に限られている。
ｂ．１人１口座で，同一人が複数の口座開設はできない。
ｃ．普通預金取引のみの口座開設はできるが，定期預金取引のみの口座開設はできない。
ｄ．定期預金名義は，普通預金名義と同一でなければならない。
ｅ．総合口座にセットする定期預金の預入金額は，10 万円以上である。

（１）　３つ
（２）　４つ
（３）　５つ

［問 25］　総合口座の解約処理の説明として，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　普通預金，定期預金ともに解約する場合は，貸越金の有無を調べ，貸越金がある場合や貸越利息が未徴収となっている場合は，まず普通預金または現金により，貸越金と貸越金利息を精算した後に定期預金と普通預金を各々解約処理する。

（2）　定期預金のみ解約する場合は，貸越金がある場合や貸越利息が未徴収となっている場合は，貸越金を精算後に残金を支払処理する。

（3）　普通預金のみ解約する場合は，普通預金が総合口座取引の条件であるので，普通預金のみの解約はできない。やむを得ず解約する場合は，残存定期預金は一般の定期預金に変更する。

［問 26］　財形年金貯蓄の主な預入条件の説明として，適切なものを 1 つ選びなさい。

（1）　55 歳未満の勤労者で，積立期間は 5 年以上。1 人で複数の契約ができる。

（2）　支払開始日は，最終預入日から 6 ヵ月以上 5 年以内で，かつ勤務者が 60 歳に達する日以後の 1 日から月末日まであること。

（3）　支払期間は 5 年以上 20 年以内である。保険商品の場合は，終身受取りも可能である。

［問 27］　利子所得の源泉分離課税の説明として，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　対象者は個人で，対象預金は，普通預金，貯蓄預金，通知預金，定期預金，別段預金，従業員預り金，納税準備預金(要件外支払いのみ)となっている。

（2）　分離課税とは，金融機関が個人の利子支払い時に所得税および復興特別所得税 15.315%，住民税 5 %の割合で徴収し，その他の所得と分離して課税関係を終了させることである。

（3）　税金の納付は，営業店単位で源泉徴収および特別徴収を行ったもの 1 ヵ月分を，翌月 10 日までに所轄税務署および市区町村役場に納付する。

［問 28］　支払期日が 20 ××年 2 月 22 日（水）の約束手形の支払呈示期間について，適切なものを 1 つ選びなさい。

［2 月］

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28				

（1）　2 月 21 日，22 日，24 日
（2）　2 月 22 日，24 日，27 日
（3）　2 月 24 日，27 日，28 日

［問 29］　振出日が 20 ××年 2 月 1 日（水）の小切手の支払呈示期間について，適切なものを 1 つ選びなさい。

［2 月］

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28				

（1）　2 月 1 日～10 日
（2）　2 月 2 日～15 日
（3）　2 月 2 日～13 日

［問 30］　為替手数料と銀行間手数料の説明として，適切でないものを１つ選びなさい。

（１）　為替手数料の使途は，仕向銀行と被仕向銀行の人件費，帳票，郵便料，印紙税などの実費に充てられる。仕向店が手数料を減免した時でも徴収したものとして，銀行間手数料の配分基準は変更されない。

（２）　全銀システム利用の場合は，システム利用のためのコスト配分がある。手数料の中から割当額を支払う。銀行間手数料はテレ為替，メール振込については全銀センターで，当日の内国為替取引に基づき当日中に配分される。

（３）　為替を中心とした，銀行の振替決済業務を処理するために要するコストで，国庫金，公金の送金・振込，給与振込および代理事務関係の振込手数料も，銀行間手数料の配分対象となっている。

［問 31］　手形・小切手の不渡りと取引停止処分に関する説明として，適切でないものを１つ選びなさい。

（１）　振出人などの信用・支払能力に関すること（資金不足・取引なし・停止処分済）を理由とする，第一号不渡事由で手形の不渡りがあった時は，その支払銀行，および持出銀行は，銀行協会宛に不渡届を提出する。

（２）　１回目の不渡りが不渡報告に掲載された後，この不渡手形の交換日から起算して６ヵ月以内に２回目の不渡りを出すと，ただちに取引停止処分を受け，一切の与信取引（当座および貸出取引）ができなくなる。

（３）　取引停止処分により，加盟金融機関は不渡りを出した者と処分日から２年間，当座勘定取引および貸出取引をすることができない。

［問 32］　入金証明と不渡異議申立制度について，適切でないものを１つ選びなさい。

（１）　入金証明は，持出銀行が正当な権利者の口座に入金された旨を保証し，小切手決済の円滑化を図るもので，一種の損害担保契約であるとみられる。

（２）　持出銀行が，故意または過失によって行った入金証明であっても，これを信頼した小切手の支払銀行に損害が生じた場合は，支払銀行が小切手法による調査義務違反として責任を問われることになる。

（３）　手形・小切手の支払拒絶に相当の理由がある時は，手形交換所規則は支払銀行がその不渡りを振出人等の信用に関しないと認めたことを前提に，不渡手形・小切手と同額の現金または自己宛小切手を提供し，異議申立をすれば，取引停止処分の猶予が受けられる。

［問 33］　手形・小切手の事故届の説明として，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　振出人が小切手の支払委託の取消をした場合，その小切手の呈示期間経過前・呈示期間経過後を問わず，銀行は支払いを差し止めなければならない。

（2）　支払委託取消の効力は，呈示期間経過後に初めて生じ，それまでは支払委託の取消の効力は生じない。しかし，銀行実務上では，呈示期間内に支払委託の取消があっても，当座勘定取引先の利益を保護するために小切手の支払いを拒否している。

（3）　手形の所持人から事故届があった場合は，銀行は速やかに振出人に連絡を行い，振出人の了解を得て事故届を受け付け，支払い差止めを行う。

［問 34］　歳入金の収納事務における，書類(領収済通知書)の点検事項と小切手等による受入れについて，適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

a．納付書の上欄，または左欄に「歳入金」の表示があること。

b．取扱官庁名の記載があること。

c．納入者の住所・氏名の記載があること。

d．小切手で受け入れる場合は，小切手の金額が領収金額を超えないもの。

e．小切手 1 通の金額または一度の納付に使用する小切手の合計金額が，200 万円未満のもの。

f．交通反則金を小切手で納付する場合は，納付用紙に「証券受領」のゴム印を押す。

（1）　3 つ

（2）　4 つ

（3）　5 つ

［問 35］　投資信託の特徴の説明として，適切なものを 1 つ選びなさい。

（1）　通常，株式投資や債券投資には，ある程度まとまった資金が必要だが，投資信託であれば少額(1 万円程度)から手軽に始めることができる。

（2）　運用資金は，もっぱら国内の株式や債券に分散して投資を行う。1 人の投資家にとっては小口資金による購入であっても，それを集めることで分散投資の効果が得られる。

（3）　ファンドマネージャーと呼ばれる資産運用の専門家が運用するので，個人では購入しにくい海外の株式や債券，特殊な金融商品への投資も可能で，高収益が得られる。

［問 36］　投資信託の仕組みの説明として，適切なものを 1 つ選びなさい。

（1）　委託会社（運用会社）の役割は，投資信託を設計し，投資信託財産（投資家から集められた資金）を，投資家に代わって運用することである。

（2）　受託会社（信託銀行）の役割は，投資信託財産の保管・管理をすることである。また，受託会社（信託銀行）は販売会社からの運用の指図に従って，株式や債券等の売買や管理を行う。

（3）　販売会社（銀行，信用金庫，証券会社等）の役割は，投資信託の販売や目論見書の作成，換金，分配金・償還金の支払い，取引報告書や運用報告書の交付などを行うことである。

［問 37］　投資信託のリスクの説明として，適切なものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．「市場リスク」とは，投資信託に組み入れられている株式，債券等の価格が変動するリスクである。一般的には，国内外の政治，経済情勢，企業の業績等の影響を受ける。

b．「金利変動リスク」とは，市場金利の変動による，債券価格の変動によって生じるリスクである。一般的に金利が上がると債券価格は上がり，金利が下がると債券価格は下がる。

c．「信用リスク」とは，債券等を発行する国や企業が財政難，経営不振等の理由により，利息や償還金をあらかじめ定めた条件で支払うことができなくなる可能性が生じるリスクである。

d．「為替変動リスク」とは，為替レートが変動することによって生じるリスクである。外国通貨建てに投資する投資信託の場合，一般的に円高になれば基準価額の上昇要因，円安ならば下落要因となる。

（1）　1つ

（2）　2つ

（3）　3つ

［問 38］　投資信託をお客さまに販売する際の注意点について，適切でないものを１つ選びなさい。

（1）　交付目論見書で，商品の特徴やリスク，販売手数料や信託報酬等のお客さまが負担する費用，契約内容等について，お客さまが正確に理解できるように説明して交付する。

（2）　投資家のリスク商品に関する知識，投資経験，財産状況，投資の目的等に照らし合わせて，不適当と認められる勧誘を行ってはならないというルール「適合性の原則」がある。

（3）　投資信託の損益を明確にし，お客さまに販売会社が 6 ヵ月に 1 回以上通知する「トータルリターン通知制度」がある。通知方法は書面による交付とされている。

［問 39］　日本証券業協会が制定している「高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン」の内容について，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　各金融機関は，高齢のお客さまに販売しても問題ないと考えられる商品を定める。

（2）　定められた商品以外の商品を販売する場合は，取引相手が 70 歳以上であれば役席者の事前面談と承認，そして面談内容の録音・記録・保存を行う。

（3）　取引相手が 80 歳以上であれば，即日の受注を禁止し，早くても翌日以降の受注とする。この内容は，2021 年 8 月の改正により，年齢は一定の目安であるが絶対的な基準ではなく，個々の顧客が置かれている状況等により判断することとなった。

［問 40］　NISA（少額投資非課税制度）について，適切なものを 1 つ選びなさい。

（1）　NISA の対象者は，2022 年 1 月 1 日において満 18 歳以上の居住者で，非課税期間は最長 5 年間，年間非課税枠は毎年 120 万円までである。

（2）　ジュニア NISA の非課税期間は最長 5 年間，年間非課税枠は 120 万円までである。未使用額を翌年へ繰り越すことはできない。

（3）　つみたて NISA の非課税期間は最長 20 年間，年間非課税枠は 40 万円までである。

［問 41］　投資信託の購入後の費用の説明として，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　ファンドを保有している期間中，運用・管理の費用や報酬として支払うものが信託報酬である。これは，投資信託会社，受託銀行，販売会社の三者が，あらかじめ決められた割合で受け取る。

（2）　投資信託を途中換金する際に，解約時の基準価額に対して，0.1～0.3%程度の「信託財産留保額」が解約代金から差し引かれる。投資信託によっては引かれないものもある。

（3）　公募株式投資信託の配当所得（普通分配金）と譲渡所得に対しては，所得税および復興特別所得税の 20.315%が課税されている。

［問 42］　生命保険の契約形態（契約者，被保険者，受取人）について，適切なものを 1 つ選びなさい。

（1）　生命保険の保険契約者とは保険の対象者のことで，保険契約者が死亡した場合は，死亡保険金が支払われる。

（2）　被保険者とは，契約の権利に関する権限の全てを保有している人である。被保険者は保険料の支払義務を負っている。

（3）　保険金受取人は，死亡・満期それぞれについて別の人を指定できる。通常，満期保険金の受取人は保険契約者となる。

［問 43］　生命保険の種類について，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　持病（既往症）のある人や，入院経験等がある人でも加入しやすいように，引受基準緩和型の保険商品がある。引受基準緩和型の場合，健康な人向けの商品に比べると保険料が割安になっている。

（2）　特定の疾患やケガに対しての治療・入院・手術時などの費用に備える保険の代表的なものとして，医療保険やがん保険がある。

（3）　生前給付型保険とは，死亡・高度障害保険金相当額などを生前に受け取ることができるタイプの生命保険で，重度疾病型と末期疾病型がある。

［問 44］　お客さまの断りに対応する切り返し話法について，適切なものを 1 つ選びなさい。

（1）　肯定法は，お客さまの断りの言葉をそのまま応答に用いる話法である。

（2）　否定法は，お客さまの言葉に一度「そうですね。～ですものね」と共感し，受け止めてから，「しかし」と続けて自分の考えを述べる方法である。

（3）　黙殺法は，お客さまの断りの真意を聞き，他のお客さまとの取引例を引き合いに出したり，新聞などで発表された事実等を挙げたりして対応する方法である。

［問 45］　お客さまの決断を促すクロージングの基本話法について，適切なものはいくつあるか。(１)～(３)の中から１つ選びなさい。

ａ．動作訴求法は，お客さまの言葉を捉えて，あくまでもやる気と決めてかかる方法である。

ｂ．疑問解消法は，お客さまから疑問点を聞き出し，納得のいくように，もう一度説明する方法である。

ｃ．事態緊急法は，金利の優遇・申込期限等を伝え，決断を促す方法である。

ｄ．二者択一法は「ご名義はご主人さまに，それとも奥さまにいたしましょうか」「期間は１年または２年どちらにいたしましょうか」などと，２つの中から１つを選んでもらう方法である。

ｅ．推定承諾法は，申込書や筆記用具を渡し，行動を促す方法である。

（１）　３つ

（２）　４つ

（３）　５つ

［問 46］「ねんきん定期便」の説明として，適切なものを１つ選びなさい。

（１）「ねんきん定期便」は，年１回公的年金制度に加入している人の誕生月に，日本年金機構から本人宛に郵送される郵便物で，保険料納付の実績や将来の年金給付に関する情報が記載されている。

（２）　50 歳未満の人の「ねんきん定期便」には，60 歳まで納付したと仮定した「老齢年金の見込額(年額)」が具体的に記載されている。

（３）　60 歳から 65 歳未満の人には，「ねんきん定期便」の作成時点での加入実績により，65 歳から受け取れる年金確定額が記載されている。

［問 47］　老齢年金の請求手続きと受給の説明として，適切でないものを１つ選びなさい。

（１）　公的年金は受給要件を満たしている人に対して，年金受給開始年齢の３ヵ月前に年金請求書が送られてくる。年金を請求する時は，この年金請求書に必要な書類を添えて，年金事務所または市区町村役場等に提出する。

（２）　年金の請求期限はないものの，受給権を得てから５年を経過しても請求しないと，時効により５年より過去の分の年金を受け取ることができなくなる。

（３）　老齢年金の支給開始月は誕生月の翌月分からで，支払月は偶数月の 15 日である。年に６回２ヵ月分ずつまとめて支払われ，振込月に該当する年金は前月と当月の分で，後払い方式である。

［問 48］　相続の発生原因には「死亡」「認定死亡」「失踪宣告」の 3 つがある。これらの説明として，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　相続は人が死亡した瞬間に開始され，相続人が死亡の事実を知っているかは関係ない。死亡届は，死亡の事実を知った日から 10 日以内に医師の「死亡診断書」または「死体検案書」を添付して提出する。

（2）　震災や海難事故などの事変の犠牲者について，死体は確認されないものの死亡が確実とみられる場合，調査にあたった官公署から死亡したとみられる地域の市区町村長宛てになされた死亡報告に基づいて，戸籍簿に死亡の記載を行うことを「認定死亡」という。

（3）　失踪宣告により死亡したとみなされる場合，不在者の生死が 7 年以上明らかでない時（普通失踪），または危難に遭遇した者の生死が危難の去った後 1 年以上明らかでない時（特別失踪）には，その利害関係人は家庭裁判所に対して失踪宣告の請求ができる。

［問 49］　金融機関での預貯金・貸出・債務保証の相続の手続きのうち，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　当座預金以外の預貯金の場合は，遺産分割協議書が提出されるまで，取引名義人の預貯金として存続するが相続人の共有となる。当座預金は，取引名義人の振出小切手がすべて決済された時点で解約する。

（2）　貸出の場合，団体信用生命保険付きの住宅ローンの場合は，取引名義人（債務者）の死亡により，死亡保険金と相殺（清算）を行う。保険の付いていない貸出は，相続人が資産と一緒に負債も相続する。

（3）　被相続人が，他人の銀行借入について保証（債務保証）をしている場合は，死亡によりその地位は原則として相続人に継承される。

［問 50］　相続税の申告の手続きと納付方法について，適切でないものはいくつあるか。(１)～(３)の中から１つ選びなさい。

ａ．申告書の提出者は，被相続人から相続によって財産を取得した人に係る課税価格の合計額が「遺産に係る基礎控除額」を超え，納める相続税額が算出される人である。

ｂ．申告書の提出先は，被相続人の死亡時における住所が日本国内にある場合には，その被相続人の死亡時における住所地の市区町村長である。申告は，その相続人が相続の開始があったことを知った日の翌日から，10ヵ月以内にすることになっている。

ｃ．相続税の申告書を期限内に提出した人は，原則としてその申告書の提出期限(法定納期限)までに相続税額を納付することになっている。

(１)　１つ
(２)　２つ
(３)　３つ

答案作成上のご注意

1　所持品

受験票・鉛筆（HB）・消しゴム・電卓１台（ただし，金融計算・関数・メモ機能付を除く）

2　解答用紙の記入方法

⑴　受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ，解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。

⑵　コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は，受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。

⑶　解答用紙を折りまげたり，破ったりしないでください。また，解答用紙が著しくよごれたときは，監督者に申し出て新しい（白地の）解答用紙と取りかえてください。その際は，受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ，受験番号も忘れずにマークしてください。

3　マークの記入方法

この試験は，マーク・シート方式です。

⑴　**正しいマーク例　●　はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。**

⑵　**誤ったマーク例**　⦶　⦷　⊗　⊙　0

⑶　**訂正方法**

消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。

消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

4　本試験の正解は2022年10月6日（木）を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。https://www.nc-academy-answer.net/

アクセスする際は，上記URLを直接入力するか，右記二次元バーコードを読み取りして，ダイレクトにアクセスしてください。

㈱農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると，アクセス集中によって長時間待たされる，あるいは操作が停止することになりますので控えてください。

農林中金アカデミー
NORINCHUKIN ACADEMY

株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷５-27-11 アグリスクエア新宿9階
TEL 03-6457-8806（代表）